



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東

コード番号 4060 U R L <https://corporate.rakumo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 清水 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO (氏名) 石曾根 健太 TEL 050 (1746) 9891

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,830	26.8	585	34.0	428	11.6	428	14.0	272	7.6
	1,443	11.4	436	28.2	383	26.1	375	26.5	253	28.8

※調整後EBITA=営業利益+のれんの償却費(PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む)+株式報酬費用+一過性のM&A関連費用(仲介費用及びDD費用等)

なお、前連結会計年度のEBITAについても定義を変更した後の数値で記載しております。従前の定義による当連結会計年度のEBITAは543百万円(前連結会計年度比24.7%増)となります。

(注) 包括利益 2025年12月期 268百万円 (2.9%) 2024年12月期 260百万円 (29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 46.81	円 銭 42.02	% 15.6	% 11.9	% 23.4
2024年12月期	43.76	38.77	16.9	13.2	26.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 4,170	百万円 1,887	% 44.8	円 銭 320.48
2024年12月期	3,035	1,634	53.6	280.16

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,868百万円 2024年12月期 1,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 510	百万円 △1,579	百万円 606	百万円 1,767
2024年12月期	463	△70	△3	2,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 34	% 13.7	% 2.3
2025年12月期	-	0.00	-	9.00	9.00	52	19.3	3.0
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	14.00	14.00		25.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	調整後 EBITA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,330	% 27.3	百万円 770	% 31.5	百万円 550	% 28.5	百万円 540	% 26.1	円 銭 54.55

- (注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
 2. 2026年度より調整後EBITAの定義に株主優待費用を追加しております。詳細については、2026年2月12日公表の「株主優待制度の新設に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 2社 (社名) 株式会社スタートレ、他 1 社、除外 1 社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	5,829,500株	2024年12月期	5,809,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	168株	2024年12月期	119株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,816,764株	2024年12月期	5,781,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,428	16.1	415	26.1	415	26.4	292	25.6
2024年12月期	1,230	8.0	329	23.1	328	23.1	232	25.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	50.28		45.13	
2024年12月期	40.28		35.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
2025年12月期	3,758		1,771		46.6	300.71	
2024年12月期	2,734		1,495		54.4	256.17	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,752百万円 2024年12月期 1,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに T D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、2026年2月16日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け、2月22日（日）及び3月19日（木）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。その模様（動画）及び説明内容（書き起こし）については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用情勢は改善の動きがみられる等、緩やかに回復しました。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、先行きの緩やかな回復を支えることが期待される一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワーク、DX等に関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。「新しい働き方」の定着として、政府はテレワークの環境整備や活用、デジタル人材の育成、DXの加速等を進めております。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」、人材管理・採用支援ソリューションサービス「aloop」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信システム「SmartVision IR」、WebサイトCMS「STARTRE CMS」、人材紹介会社向けアライアンスサービス「AGENT SHARE」等の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

製品面では、アルムナイをはじめとする多様な人材の採用や管理・コミュニティ作りなどを支援する、人材管理・採用支援ソリューションサービス「aloop」の提供開始、Microsoft 365 市場における新シリーズ「rakumo for Microsoft 365」の第一弾として、「rakumo カレンダー for Microsoft 365」及び「rakumo コンタクト for Microsoft 365」の提供開始、生成AI関連の新機能のリリースをはじめとした製品力の強化を行いました。また、「rakumo for Microsoft 365」の第二弾として、社内掲示板・情報共有ツール「rakumo ボード for Microsoft 365」の提供を2月2日より開始しております。さらに、開発中だったAIアシスタント機能「rakumoエージェント」を2月9日に正式リリースいたしました。

販売面では、業界セグメント特化型マーケティングにおける各種施策（Google Workspace（以下「GWS」という。）導入企業データベースを活用したピンポイントでのクライアント開拓、自治体向けホワイトペーパーの展開等）を推進したことで、大手自治体（佐久市役所様、秋田県庁様等）からの受注獲得やその他の自治体、医療、建設業、教育等の新たな案件創出が順調に進捗しました。また、株式会社パソナ及びAvePoint Japan 株式会社との業務提携、ポストセールス部門及びBDR（Business Development Representative）を見据えたインサイドセールス体制の強化等、売上高増加に向けた各種施策にも取り組みました。

さらに、「rakumo for Google Workspace」の大幅アップデートや生成AIを活用した機能強化、複数の有償オプションの標準化等に伴い、2025年10月1日より、一部rakumo製品の利用料金改定を行いました。

費用面では、新機能開発を進めるための外注費、大幅な円安の進行等によるサーバー費用の増加等の費用計上はあったものの、継続的な費用低減施策や、SaaS売上高の順調な成長により、売上原価率はさらに改善いたしました。なお、一過性のM&A関連費用及び株式報酬費用の増加、スタートレ社及びエージェントシェア社の連結に伴うのれんの償却費等の増加により、販管費率は上昇しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,830,057千円（前連結会計年度比26.8%増）、営業利益は428,094千円（同11.6%増）、経常利益は428,274千円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は272,306千円（同7.6%増）となりました。

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績を開示しております。当社は当連結会計年度より、サービスごとの中期的な重要度や主軸となる「rakumoサービス」を独立して開示する必要性から、従来の「SaaSサービス」「ソリューションサービス」「ITオフショア開発サービス」の3つの区分から、「rakumoサービス」「その他サービス」の2つの区分でサービス別の経営成績を開示する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき開示しております。

（rakumoサービス）

rakumo関連サービスにおいては、2025年12月末のクライアント数は2,552社（2024年12月末比79社増）、ユニークユーザー数は579千人（同6千人増）となりました。

売上増加に向け、前期から継続の重点施策であるrakumo製品の価格改定対応や、業界セグメント特化型マーケティングを中心とした各種施策が順調に進捗いたしました。また、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、製品の活用を促すための能動的なオンボーディング施策、稼働率等を鑑みた更新クライアントへのフォローアップの実施等、お客様満足度の向上や解約率の低減にも努めました。

この結果、rakumoサービスの売上高は1,414,714千円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

(その他サービス)

その他サービスにおいては、スタートレ社及びエージェントシェア社を子会社化したことによって、売上高は415,343千円（前連結会計年度比75.1%増）となりました。

サービスの名称	第21期連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		第22期連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
rakumoサービス	1,206,185	112.8	1,414,714	117.3
その他サービス	237,269	104.8	415,343	175.1
合計	1,443,455	111.4	1,830,057	126.8

※rakumoサービスは、rakumo単体ライセンス売上高とrakumoソリューション売上高の合計で構成されております。

なお、前連結会計年度についてもサービス区分を変更した数値で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,170,937千円となり、前連結会計年度末に比べ1,135,486千円増加いたしました。これは主に、のれん及び顧客関連資産が1,368,264千円、売掛金が117,642千円増加した一方、現金及び預金が465,509千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,283,919千円となり、前連結会計年度末に比べ882,965千円増加いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）716,245千円、契約負債が80,128千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,887,017千円となり、前連結会計年度末に比べ252,520千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益272,306千円を計上したことで、利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより34,856千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ465,509千円減少し、当連結会計年度末には1,767,739千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は510,975千円（前連結会計年度は463,423千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上428,274千円、のれん償却額の計上96,811千円、減価償却費の計上54,477千円により増加した一方、法人税等の支払額172,271千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,579,559千円（前連結会計年度は70,781千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,459,832千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は606,486千円（前連結会計年度は3,701千円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入700,000千円による増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、ビジネスを展開しております。

国内における外部環境は、「労働力の減少」、「新しい働き方の定着」、「生成AI等の新技術の登場」等、大きく変化している環境において、組織メンバー間のコミュニケーション円滑化及び情報共有における課題が浮き彫りとなってきたしております。今後も生産性向上や業務効率化など、「業務のデジタル化」に資するクラウドサービスへの需要は、継続・加速するものと考えております。

当社グループはオフィスワーカーに対して「新しい働き方」を支援するクラウド製品群を有しております。中期経営計画におきましては、オフィスワーカーに関する社会課題を生成AI等のテクノロジーで解決していく「組織改革支援企業」を目指すために、以下の3つのテーマを重要課題として中期経営計画2年目である2026年度も継続的に取り組んでまいります。

①既存SaaSプロダクトの継続的な成長

当社は企業向けグループウェア製品「rakumo」、人材管理・採用支援ソリューションサービス「aloop」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信サービス「SmartVision IR」、M&Aにより当期獲得したWebサイトCMS「STARTRE CMS」及び人材紹介会社向けアライアンスサービス「AGENT SHARE」等のSaaSプロダクトを有しております。継続的な成長戦略の主要な課題は、「新規顧客の獲得」、「プロダクトの複線化」、「製品魅力度の向上」であると認識しております、各課題に対する取り組みを行っております。

まず、「新規顧客の獲得」については、販売パートナー向けプログラムの改定による代理店販売プロセスの強化・改善（注力代理店の選定と戦略の策定等）、「rakumo for Microsoft365」によるMicrosoft365市場へのアプローチの本格化、好調な自治体をターゲットとした販促施策の強化等により、ユニークユーザー数の増加（新規販売先の増加含む）に繋げてまいります。

次に、「プロダクトの複線化」については、共同開発・販売パートナーであるAvePoint Japan社と協働でのプロダクト創出プログラムの実施、ベトナム子会社でのアジャイルなプロダクト開発等により、開発スピードを大きく向上させ、適時な市場へのプロダクト投入に繋げてまいります。

最後に、「製品魅力度の向上」については、生成AI（AIアシスタント機能「rakumoエージェント」等）等のテクノロジーを活用した新機能の追加による技術領域の拡張、プラットフォームパートナー（Google社、セールスフォース社）及びAvePoint Japan社とのリレーション及び技術連携の強化、継続的な製品の強化・改善、サポート体制のさらなる充実・改善等により、お客様満足度の向上に繋げ、契約継続率の維持・向上に尽力してまいります。

②新領域でのプロダクト展開

新領域（HRテックなど）における知見や実績を有する企業との業務提携による成長、M&Aによる新規プロダクトの獲得、新プロダクト（パソナ社と連携した「aloop」、スタートレ社「STARTRE CMS」、エージェントシェア社「AGENT SHARE」等）の拡販により、サービス領域を拡張してまいります。

③M&Aの加速

外部パートナーと連携したソーシングプロセスの強化、M&A仲介企業のネットワーク拡大、デューデリジェンス・買収・PMI（買収後の統合プロセス）等の一連のM&Aプロセスを迅速に実行可能な専門人材チーム体制の強化（外部パートナー含む）により、企業価値を高められる優良な案件を適時適切に検討してまいります。

また、gamba社、スタートレ社（3月1日付で株式会社DEGINAに社名変更予定）、エージェントシェア社及び今後の投資先に対する継続的なPMIの実施により、各社製品のクロスセル（複数製品販売）、プロダクトの改善による製品力強化等のシナジーの創出に努めてまいります。

上述の各種施策の実行により、中期経営計画（25年度～27年度）で掲げる各目標の達成に向けて尽力してまいります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,284,300	1,818,791
売掛金	51,104	168,746
仕掛品	411	312
貯蔵品	162	135
その他	54,513	75,465
貸倒引当金	—	△49,561
流动資産合計	2,390,493	2,013,889
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	33,996	49,482
減価償却累計額	△19,293	△23,797
建物附属設備（純額）	14,702	25,685
車両運搬具	—	899
減価償却累計額	—	△197
車両運搬具（純額）	—	702
工具、器具及び備品	36,360	39,439
減価償却累計額	△31,065	△33,546
工具、器具及び備品（純額）	5,295	5,892
有形固定資産合計	19,997	32,279
無形固定資産		
のれん	253,530	1,637,888
顧客関連資産	185,070	168,977
ソフトウェア	62,287	156,218
ソフトウェア仮勘定	36,496	44,921
無形固定資産合計	537,384	2,008,005
投資その他の資産		
投資有価証券	21,525	24,546
繰延税金資産	31,425	42,334
その他	26,348	44,051
投資その他の資産合計	79,300	110,932
固定資産合計	636,682	2,151,217
繰延資産		
社債発行費	5,147	3,603
新株予約権発行費	3,127	2,227
繰延資産合計	8,274	5,830
資産合計	3,035,451	4,170,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,658	61,155
1年内返済予定の長期借入金	—	111,156
未払法人税等	85,554	97,194
契約負債	613,025	693,154
賞与引当金	800	6,531
資産除去債務	—	2,489
その他	75,393	129,532
流動負債合計	820,431	1,101,213
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	500,000
長期借入金	—	605,089
繰延税金負債	61,908	53,166
資産除去債務	11,300	19,344
その他	7,313	5,106
固定負債合計	580,522	1,182,705
負債合計	1,400,953	2,283,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,884	400,629
資本剰余金	357,734	361,479
利益剰余金	844,269	1,081,719
自己株式	△178	△229
株主資本合計	1,598,710	1,843,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	△8
為替換算調整勘定	28,565	24,571
その他の包括利益累計額合計	28,867	24,563
新株予約権	6,919	18,855
純資産合計	1,634,497	1,887,017
負債純資産合計	3,035,451	4,170,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,443,455	1,830,057
売上原価	492,247	541,013
売上総利益	951,208	1,289,044
販売費及び一般管理費	567,739	860,949
営業利益	383,468	428,094
営業外収益		
受取利息	945	3,703
助成金収入	—	8,400
その他	138	1,135
営業外収益合計	1,084	13,239
営業外費用		
支払利息	109	4,241
投資事業組合運用損	1,376	1,428
社債発行費償却	1,544	1,544
新株予約権発行費償却	2,345	2,901
事務所移転費用引当金繰入額	—	1,312
為替差損	3,052	53
その他	566	1,577
営業外費用合計	8,994	13,059
経常利益	375,558	428,274
税金等調整前当期純利益	375,558	428,274
法人税、住民税及び事業税	120,173	152,325
法人税等調整額	2,358	3,642
法人税等合計	122,532	155,968
当期純利益	253,026	272,306
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	253,026	272,306

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	253,026	272,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△310
為替換算調整勘定	7,213	△3,993
その他の包括利益合計	7,460	△4,304
包括利益	260,486	268,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,486	268,002
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	392,469	353,319	591,243	△169	1,336,863
当期変動額					
新株の発行	4,414	4,414			8,829
親会社株主に帰属する当期純利益			253,026		253,026
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,414	4,414	253,026	△8	261,847
当期末残高	396,884	357,734	844,269	△178	1,598,710

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	21,352	21,407	6,919	1,365,189
当期変動額					
新株の発行					8,829
親会社株主に帰属する当期純利益					253,026
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	7,213	7,460	—	7,460
当期変動額合計	247	7,213	7,460	—	269,307
当期末残高	302	28,565	28,867	6,919	1,634,497

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	396,884	357,734	844,269	△178	1,598,710
当期変動額					
剰余金の配当			△34,856		△34,856
新株の発行	3,745	3,745			7,490
親会社株主に帰属する当期純利益			272,306		272,306
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,745	3,745	237,449	△50	244,888
当期末残高	400,629	361,479	1,081,719	△229	1,843,599

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	302	28,565	28,867	6,919	1,634,497
当期変動額					
剰余金の配当					△34,856
新株の発行					7,490
親会社株主に帰属する当期純利益					272,306
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△310	△3,993	△4,304	11,936	7,631
当期変動額合計	△310	△3,993	△4,304	11,936	252,520
当期末残高	△8	24,571	24,563	18,855	1,887,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,558	428,274
減価償却費	67,171	54,477
のれん償却額	36,519	96,811
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	1,274
受取利息及び受取配当金	△945	△3,703
支払利息	109	4,241
売上債権の増減額（△は増加）	△808	16,559
棚卸資産の増減額（△は増加）	△41	127
仕入債務の増減額（△は減少）	1,746	16,478
繰延資産償却額	3,889	4,446
株式報酬費用	899	16,388
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,343	5,731
投資事業組合運用損益（△は益）	1,376	1,428
助成金収入	—	△8,400
契約負債の増減額（△は減少）	94,862	38,854
前払費用の増減額（△は増加）	△2,085	2,983
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,200	△1,252
未収入金の増減額（△は増加）	8	△2,610
未払金の増減額（△は減少）	△548	△15,498
未払費用の増減額（△は減少）	△8,273	2,011
未払消費税等の増減額（△は減少）	△295	9,843
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	640	842
預り金の増減額（△は減少）	△1,294	2,936
差入保証金の増減額（△は増加）	—	△172
仮受金の増減額（△は減少）	—	1,272
その他の損益（△は益）	412	2,335
小計	564,357	675,681
利息及び配当金の受取額	243	3,388
利息の支払額	△116	△4,221
法人税等の支払額	△101,060	△172,271
助成金の受取額	—	8,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,423	510,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,035	△3,019
有形固定資産の売却による収入	—	136
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△61,385	△111,843
有形固定資産の除却による支出	△360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,459,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,781	△1,579,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△58,200
株式の発行による収入	6,299	2,540
配当金の支払額	—	△34,856
リース債務の返済による支出	—	△1,014
新株予約権の発行による支出	—	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	606,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,365	△3,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	395,306	△465,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,837,942	2,233,248
現金及び現金同等物の期末残高	2,233,248	1,767,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアについて、従来、耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、中期経営計画を策定したことを契機として、過去実績と将来計画からソフトウェアの収益性を再検討した結果、当連結会計年度から、耐用年数を5年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費は24,603千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	280円16銭	320円48銭
1株当たり当期純利益	43円76銭	46円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円77銭	42円2銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,026	272,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,026	272,306
普通株式の期中平均株式数(株)	5,781,856	5,816,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	744,640	664,260
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(539,900)	(539,900)
(うち新株予約権(株))	(204,740)	(124,360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 新株予約権の数926個 (普通株式92,667株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。